



ラガルド専務理事：女性が世界の経済成長を支える

2013年9月23日

最新情報です。本日発表されたIMFエコノミストの最新の研究によると、女性の労働力参加の増加が、経済的に大きな利益をもたらす可能性があるということです。

クリスティーヌ・ラガルドIMF専務理事は、この「[女性と雇用、経済：男女の機会均等とマクロ経済的利点](#)」と題されたペーパーの内容は注目に値すると述べ、政策当局に対し、労働力として参加する平等な機会を女性に提供するための取り組みを本格化するよう訴えました。

ラガルド氏は「我々の最新の分析によると、一部改善は見られるものの、公平な機会を女性に提供するための取り組みは行き詰まりを見せている」と指摘しました。「女性の労働市場参加の増加は、複数の利益を全ての人にもたらす」とした同氏は、アラブ首長国連邦のケースを例としてあげました。同国では、女性の参加率を男性の水準まで引き上げることでGDPは12%拡大するというのです。また、同様に日本では9%、米国では5%とそれぞれ拡大すると考えられます。

一方でこのペーパーは、参加を妨げる幾つかの問題を指摘しています。

ラガルド専務理事は「世界中で女性の労働力参加は依然として男性を大きく下回っており、生産年齢にある女性の雇用はわずか半分程度にとどまっている。無報酬労働の大半は女性が占め、有給の仕事に就いても、インフォーマルセクターや貧困層に占める女性の割合がはるかに高い。また、同じ内容の仕事をして、女性の賃金は男性の賃金と比べ低いまま」と述べました。

同氏は、世界の政策担当者に対し、女性の前に立ちふさがる障害を取り除くための政策を導入し行動を起こすよう訴えけるとともに、同ペーパーが掲げる主要な提言を示しました。

「政府の税制・歳出政策と労働市場の規制の改革は、女性の雇用の押し上げにつながる」と述べたラガルド氏は、「例えば、世帯所得ではなく個人の所得に課税することにより（多くの国や地域では、世帯所得への課税を通し世帯主の配偶者により高い限界税率を課している）、女性の就労意欲を高めると期待できる」と指摘しました。

また、質が高くかつ手ごろな保育所の整備や父親の育児休暇や産休の機会の拡大に加え、社会保障を労働力参加、研修、積極的な労働市場プログラムとリンクさせることも、女性の雇用増加に有益だろうと同氏は述べました。

分析の全文を読むには、[こちらをご覧ください](#)。

ラガルド専務理事は、ニューヨークでの[クリントン・グローバル・イニシアチブ](#)で開かれるパネルに、ビル・クリントン、シェリル・サンドバーグ、モ・イブラヒムの各氏と参加します。このIMFの研究はこれを前に発表されました。

このIMFダイレクトは <http://blog-imfdirect.imf.org/2013/03/07/what-we-can-do-to-improve-womens-economic-opportunities/> で閲覧可能。

IMFダイレクト・ホームページ <http://blog-imfdirect.imf.org/>